

第 1 1 回京都府肝炎対策協議会 開催概要

1 日 時

令和元年6月6日（木）午後4時から午後5時まで

2 場 所

京都ガーデンパレス 鞍馬

3 出席者（所属団体順）

肝炎対策協議会委員 10名

上田 佳秀 京都大学大学院医学研究科 講師（消化器内科学）
山口 寛二 京都府立医科大学大学院医学研究科 講師（消化器内科学）
松田 義和 一般社団法人京都府医師会 理事
友沢 明德 一般社団法人京都府薬剤師会 理事
中嶋 俊彰 済生会京都府病院 名誉院長（京都府感染症対策委員会 肝炎部会長）
富士原 正人 一般社団法人京都私立病院協会 副会長
田中 征一郎 京都肝炎友の会 世話人
小澤 知嘉子 京都市保健福祉局医療衛生推進室健康安全課 感染症予防担当課長
中山 和恵 亀岡市健康福祉部健康増進課 副課長 兼 医療係長事務取扱
小山 烈 井手町保健センター 所長、井手町地域包括支援センター 所長
ほか 傍聴者 9名

4 議題

- 京都府肝炎コーディネーター制度について
- 平成30年度 京都府の肝炎対策について
- 「肝炎ウイルス撲滅月間（新規）」の取組みについて

5 内容

<概要>

以下について意見が出された。

- ・ 肝炎コーディネーターのモデル研修会について
- ・ 認定証の発行について
- ・ 医療従事者向け養成研修について
- ・ コーディネーターの役割分担について
- ・ 出張肝炎ウイルス検査について

(1) 挨拶（田中健康対策課長）

(2) 協議事項

前回に引き続き、済生会京都府病院名誉院長（京都府感染症対策委員会 肝炎部会長）の中嶋委員を座長とし、京都府肝炎コーディネーター制度について事務局から資料1に基づき説明。

協議事項についての意見・質疑等

<モデル研修会について>

(委員) 内容的にも時間の長さも丁度良かったと思う。

(委員) 医学的知識のある薬剤師対象ということで病態の内容には入りやすかったと思うが、行政が行う助成制度の話は初めて聞くことも多かったと思う。

(委員) 今後どのように肝炎コーディネーターを活かしていくかが大事。京都府が相談内容とそれに対する答えを吸い上げて他の肝炎コーディネーターに共有してはどうか。

(事務局) → 的確な助言であるので、今後肝炎コーディネーターの有効活用にいかしていきたい。

(委員) まずはコーディネーターの質よりどれだけ講義を受けた人がいたかが大事。医療関係者が制度に精通することは大事なので薬剤師に対して広報していきたい。

<6月の研修会について>

(委員) 募集の仕方、人数についてはどのような検討をしているのか。

(事務局) → 肝炎医療関係の受付を行っている市町村の窓口職員向けに案内している。自分で対処できない相談については、より適切な相談先を案内していただきたい。

<認定証について>

(委員) モデル研修会で修了証は出したのか。

(事務局) → 仮認定証は全員に発行した。本認定希望者には追って認定証発行予定。6月の研修会迄には養成の実施要領を策定し、認定証発行等を行う予定。

<医療従事者向け養成研修について>

(委員) 専門医療機関の届け出をしていない一般診療所や勤務医の先生は対象になるのか。

(事務局) → 医療機関向けの研修会なので受講してテストを受けてもらえれば認定証を発行したい。

(委員) → 肝炎ウイルス検査を行う医療機関の中には肝疾患専門医療機関ではないところも沢山あるので、医師会からの協力に関してはま

た相談したい。

(委員) 必ずしも費用負担などに関して医師に質問するとは限らないので病院団体としても京都府の肝炎対策の記載内容に関してはもう少し各病院に対して周知活動をした方が良い。

(事務局) → まずは行政職員に対して養成研修をしてそのあと肝疾患専門医療機関の看護師、職員向けなど対象をある程度明確にした研修を検討したい。

<コーディネーターの役割分担について>

(委員) 医療担当と啓発担当は同じ研修を受けるのか。

(事務局) → 行政の方は啓発ということで考えている。医療系の資格を持っているかどうかで医療、啓発に分かれると考えている。

(委員) → 啓発と医療を明確に分ける必要はあるのか。

(事務局) → 相談者から分かりやすいように、医療従事者が医療担当でそれ以外は啓発担当になると考えている。

(3) 報告事項

○ 平成30年度京都府の肝炎対策について事務局から資料2に基づき説明。

○ 「肝炎ウイルス撲滅月間（新規）」について事務局から資料3に基づき説明。

<出張肝炎ウイルス検査について>

(委員) 十分な受検者がいる現状で、他都道府県では100名程度しか実績のあがらないイベントの出張検査をやる必要はあるのか。

(事務局) → 数値は市町村の努力で伸びている。しかし行政が行う検査に関しては自ら興味を持った上で出向いてもらう必要があるので、無関心層に受検してもらえそうな新たな取り組みを考えている。

(委員) 平成28年10月から開始されたB型肝炎ワクチンの定期接種は0歳児のみが対象となっており、感染可能性が残る多数の青少年に対してワクチン接種は任意接種となっている現状があるが、接種勧奨は考えていないのか。

(事務局) → 予防接種に関しては同じ課内の感染症対策担当も交えて今後整理していきたい。

(4) 閉会